

平成30年度研究拠点形成事業
(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 実施報告書

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	東京大学
(南アフリカ)側拠点機関：	ケープタウン大学
(ケニア)側拠点機関：	ナイロビ大学
(タイ)側拠点機関：	チュラーロンコーン大学
(マレーシア)側拠点機関：	マレーシアサインズ大学

2. 研究交流課題名

(和文)：サステナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン研究の拠点形成

(英文)：Formation of Social Design Research Hub for Tackling Sustainability Issues

研究交流課題に係るウェブサイト：

http://www.sustainability.k.u-tokyo.ac.jp/ja/news_back/5185.html

3. 採択期間

平成30年4月1日～平成33年3月31日

(1年度目)

日本側実施組織

拠点機関：東京大学

実施組織代表者(所属部局・職名・氏名)：東京大学・総長・五神真

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：大学院新領域創成科学研究科
教授・味埜俊

協力機関：国際教養大学、国際連合大学、茨城大学、大阪大学

事務組織：東京大学新領域創成科学研究科 研究交流係

相手国側実施組織(拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：南アフリカ

拠点機関：(英文) University of Cape Town

(和文) ケープタウン大学

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Chemical Engineering,
Associate Professor, Jennifer Broadhurst

協力機関：(英文) University of the Free State

(和文) フリーステート大学

(2) 国名：ケニア

拠点機関：(英文) University of Nairobi

(和文) ナイロビ大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Wangari Maathai Institute for Peace and Environmental Studies・Director/Professor・MIKIUGU MUTEMBEI HENRY

協力機関：(英文) なし

(和文)

(3) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラーロンコーン大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Environmental Research Institute・Director/Associate Professor・SUTTHIRAT CHAKKAPHAN

協力機関：(英文) なし

(和文)

(2) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) Universiti Sains Malaysia

(和文) マレーシアサインズ大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Centre for Global Sustainability Studies,

Director, SIBLYU SUZYRMAN

協力機関：(英文) なし

(和文)

5. 研究交流目標

5-1 全期間を通じた研究交流目標

本事業は、アジア・アフリカにおけるサステナビリティ課題の解決にむけた社会デザイン研究の拠点形成を目標とする。気候変動や急激な都市化など、社会の存続を脅かすサステナビリティ課題は、環境、経済、社会文化など、多くの側面に複雑に絡み合っている存在し、その解決のためには技術的アプローチだけでは不十分である。本事業の軸となる社会デザインとは、望ましい社会の実現に向けて、多様なアクターが課題の特定と分析、解決策の検討と実施、及びその過程の評価を連携しながら進めていくための仕組みと場づくりを意味する。背景や専門性の異なるアクターの連携の必要性はこれまでも言及されてきたが、その具体的な枠組みと事例研究は少ない。特に多様なアクター間のファシリテーションは、学際的領域であるサステナビリティ学に期待される役割である。

本事業での社会デザインは、研究・教育・社会実装が統合的に展開し、各要素からの知見集約を通じて社会への転換を促す。これら三要素が同時展開することで、各分野からの継続的なフィードバックが生まれ、その結果として、プロセスの改善機能が発揮される。経済や

社会制度、人々の価値観などが急激に変化し、同時に人口規模のために大きな環境負荷が予見されるアジア・アフリカの文脈においては、この改善機能が非常に重要となる。

広域なサステナビリティ課題のなかから、本事業では「持続可能な農村都市連携」を、アジア・アフリカ共通の重要課題として位置づけ、研究・教育・社会実装の共同実施を軸とした社会デザインの研究拠点の構築に取り組む。具体的な研究課題としては、若年層の流出と高齢化、都市の過密化、主幹産業の衰退とコミュニティ活性化がある。今後更に都市化が急速に進んでいくアジア・アフリカでは、都市の住環境等に関する取り組みだけではなく、都市と農村間のつながりに焦点を当て、両地域の連携を通じた持続可能な発展の必要性が高い。本事業は交流期間に持続可能な農村都市連携のあり方を示す社会デザインの具体的な枠組みと事例を提示することを最終年度までの目標とする。

5-2 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

本事業は拠点機関である東京大学大学院新領域創成科学研究科サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム（以下：GPSS-GLI）と、カリキュラムの共同運営をしている国連大学サステナビリティ高等研究所が事業全体を管理する。これに国内のフィールドとなる秋田の国際教養大学が、現地調査と演習科目の実施時に現地調整役を担う。これまで、国内のサステナビリティ学教育ネットワークとして連携してきた大阪大学と茨城大学からは、共同研究セミナーにおいて、それぞれの研究・教育の知見からインプットを得る。初年度の前半はこの研究体制づくりを行い、後半にセミナーと共同研究を実施する。

南アフリカ・フリーステート大学クワクワキャンパスが海外側の共同研究のフィールドとなり、海外側の調整を担う。具体的には、今年度に事業全体の中での共同フィールドワークと大学院生向けの演習型科目をスタートさせる。他の海外連携機関からは若手研究者に参加してもらい、研究者ネットワークの構築を図る。

<学術的観点>

本事業の方法論としての社会デザインは、研究・教育・社会実装の三要素から構成される。①個別のサステナビリティ課題に対する社会デザイン、②社会デザイン開発プロセスを活用した教育、③提案された社会デザインを多様なアクターと共同実施する仕組み、の3点に取り組む。社会の諸側面に複雑に絡み合っている存在するサステナビリティ課題の解決にむけては、分析、関わる人材の育成、実際の行動の3項目がシームレスに存在しなければならないが、実際にそのような事例はまだ少ない。本事業では「農村都市連携」を、アジア・アフリカ共通の重要課題として位置づけ、研究・教育・社会実装を軸とした社会デザインの研究拠点の構築に取り組む。H30年度は、セミナーを通じてサステナビリティ課題への社会デザインを通じたアプローチに関する概念的枠組みを構築し、共同研究でのフィールドワークを通じて演習型教育を実施する。これらのプロセスを実地にて社会課題に取り組んでいる社会起業家やNPO/NGO、住民グループと連携しながら取り組む体制を構築する。

＜若手研究者育成＞

本事業の共同研究におけるフィールドワークと演習型教育を各連携機関からの若手研究者と大学院生を中心に行うことで、研究交流を促進する。この際、東京大学サステナビリティ学プログラムの修了者ネットワークを活用し、学際的領域であるサステナビリティ学の視点から共同研究と教育実践を担保する。本事業により生み出される若手研究者ネットワークを通じ、社会変化が急速なアジア・アフリカの文脈でのサステナビリティ課題の解決にむけた社会デザインの研究拠点を構築する。H30年度は、国内でのセミナーと南アフリカでの共同研究、両地域での演習型教育を通じて本事業に主体的に関わる若手研究者チームを構築する。

＜その他（社会貢献や独自の目的等）＞

本事業では、社会デザイン・アプローチの3つ目の項目として社会の多様なアクターとの協働を挙げている。H30年度は、本事業におけるセミナーと共同研究を通じて出てくる研究と教育面でのアウトプットについての社会実装の方法について若手研究者と共に議論をしていく社会アクターへの参加を呼びかける。具体的には、共同研究を行う地域の起業家やNPO/NGO、住民グループとの共同チームを組織する。

6. 平成30年度研究交流成果

＜研究協力体制の構築＞

今年度の日本側での活動としては、2018年9月に南アフリカとタイから研究者を招聘し、国際教養大学（秋田市）を会場にセミナー、秋田県五城目町にて共同研究のフィールドワークを実施した。現地側コーディネータは、国際教養大学の研究員が行った。フィールドワークに東京大学 GPSS-GLI の大学院生3名が演習として参加したことにより、若手研究者の育成につながった。これらの活動により、本事業において社会デザインの手法を用いて共同研究を行っていく研究チームが構築された。

今年度の国外での活動としては、2019年2月に、南アフリカ側の協力機関であるフリーステート大学クワクワキャンパスを拠点にフィールドワークを実施した。このフィールドワークにも東京大学 GPSS-GLI の大学院生5名とフリーステート大学の Honour's Programme の学生6名が研究手法の演習コースとして参加した。交流を通じて、それぞれの研究者が普段フィールドワークを行っている国々の社会経済的・文化的背景から捉えた農村都市連携についての視点が提供され、次年度以降の共同研究の方向性を検討することに大きく貢献した。

当初検討をしていた国連大学サステナビリティ高等研究所、大阪大学、茨城大学からの研究者のフィールドワークへの参加は叶わなかったが、年度後半に初年度の海外連携機関とのネットワーク構築状況について共有をし、次年度以降の協力について確認をした。

＜学術的観点＞

今年度は2018年9月に国際教養大学を会場にセミナーを実施し、サステナビリティ課題への社会デザインを通じたアプローチに関する概念的枠組みについての理解を深めた。はじめに、世界規模で起きている・今後起きる人口に関する動向である、都市化と農山村地域からの若者人口の流出、高齢化、都市を中心とした低出生化の傾向についてレビューし、高齢社会や農山村地域におけるコミュニティの再生・再編が先進国だけでなく、途上国においても重要なテーマになることを確認した。予測される人口動態とそれに伴う社会の変容について議論した上で、教育や起業などの切り口から社会変革を起こそうとしている取り組みを、秋田県の事例を中心に学んだ。このセミナーを通じて、個別の事例において従来の地域経済やコミュニティ運営で行われてきた方法を部分的に修正し、より暮らしやすい生活圏を形成するという社会デザインの方法に対する共通の理解を構築した。

セミナーに続いて、2018年9月に秋田県五城目町で、2019年2月に南アフリカ・フリーステート州クワクワ地域において、共同研究のフィールドワークを実施した。本事業でテーマとする「持続可能な農村都市連携」についての理解を深めるため、初年度のフィールドワークでは、農村側で起きているローカル・アントレプレナーシップをテーマに設定した。先述のとおり、これらのフィールドワークには、日本側と南アフリカ側の学生が参加し、主に定性的な研究手法について実地で学んだ。これらのフィールドワークには起業家も参加したことにより（本事業経費外）、フィールドワークの最中に議論している段階から、社会への実装を意識した。これにより、研究・教育・社会実装の三要素を担うチームが構成された。

<若手研究者育成>

本事業では、フィールドワークのデザインから実施までを若手研究者がリードし、その課程を大学院生に対して研究手法を学ぶ演習として提供することで、若手研究者育成の要素を担保している。またセミナーにおいては、協力機関はじめ、東京大学 GPSS-GLI が有する研究者や修了者のネットワークを通じて講師を手配し、若手研究者への講義を依頼している。今年度については、協力機関である国際教養大学の研究者より秋田県における地域づくりの動向について講義をして頂いた。南アフリカ側においては、協力機関でありフィールドワークの際の拠点となっているフリーステート大学の *Afromontane Research Unit*（クワクワ地域における分野横断型研究ユニット）の若手研究者との交流を通じて、当該地域が抱えている様々な社会経済的課題についての理解を深めた。これらの研究交流の機会を活用し、個人レベルでの若手研究者チームのネットワークの基礎がつくられている。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

今年度の活動内容について、教育分野の起業家やコミュニティづくりに取り組む専門家と定期的に内容を共有する機会を設けた。また、秋田と南アフリカ・クワクワ地域の両方のフィールドワークにもこれらの社会実装側のアクターが同行したことにより（本事業経費外）、研究と教育の課程においても、実社会との接続を常に意識することができた。このような場を設定できたことは本事業のひとつの特徴であり、成果と言える。次年度以降にはNPO/NGOや住民グループとの連携にも取り組んでいく予定である。

＜今後の課題・問題点＞

初年度を終えて、国内側協力機関との連携目的と実働方法の調整が課題として挙げられる。申請時には事業全体のリードを国内協力機関と共同で進めることを検討していたが、国内外でセミナーとフィールドワークを実施していくためには、拠点機関のリーダーシップが必要であった。次年度以降においては、国内協力機関に参加してもらう目的を共同研究の内容に対するフィードバックなどに絞って設定することで、効果的に連携を活用できるようにする。

7. 平成30年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 32 年度
共同研究課題名	(和文) サステナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン研究の拠点形成 (英文) Formation of Social Design Research Hub for Tackling Sustainability Issues				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(和文) 味埜俊・東京大学大学院新領域創成科学研究科・教授・1-1 (英文) Takashi Mino・Graduate School of Frontier Sciences .The University of Tokyo・Professor・1-1				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(英文) Francis Petersen・University of the Free State・Vice Chancellor/Professor・2-3				
30年度の 研究交流活動	本事業は、アジア・アフリカにおけるサステナビリティ課題の解決にむけた社会デザイン研究の拠点形成を目標とする。共同研究では「持続可能な農村都市連携」について、都市部への人口流出が顕著である、日本 秋田県と南アフリカ・フリーステート州クワクワ地域との2箇所を具体的な対象地域としてフィールドワークを実施した。2018年9月には、秋田県五城目町にてローカル・アントレプレナーシップに関する調査を実施し、これに南アフリカ・ケープタウン大学(2名、うち1名事業外経費)、南アフリカ・フリーステート大学(2名、うち1名事業外経費)、タイ・チュラロンコン大学(1名)、ナイジェリア・イバダン学(1名事業外経費)、国際教養大学(1名)、国連大学(1名)、東京大学 GPSS-GLI(6名)の若手研究者が参加した。2019年2月には、南アフリカ・フリーステート大学クワ				

	<p>クワキャンパスを拠点に同地域においてのフィールドワークを、フリーステート大学（8名）、東京大学 GPSS-GLI（8名）、国連大学（1名）、国際教養大学（1名）の合同チームが実施した。両地域においてそれぞれ拠点となっている国際教養大学とフリーステート大学の研究者と事前調整を行い、調査の目的や手法などについて議論した。受入れについては、合計5名を2018年9月6～16日（11日間）に受け入れ、うち3名を本事業予算より招聘した。派遣については、合計10名が2019年2月9～18日（10日間）、南アフリカに渡航した。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>H30年度の研究交流活動からは、以下の成果が得られた</p> <p>①本事業の運営体制・若手研究者ネットワーク 共同フィールドワークを秋田と南アフリカ・クワクワ地域で行ったことにより、協力機関間での運営体制と若手研究者ネットワークが構築された。次年度以降もこのネットワークを基礎に、事業を運営していく。</p> <p>②方法論としての社会デザイン手法についての理解の深化 本事業では、全事業期間を通じての目標として、社会デザイン手法の枠組構築がある。各年の共同研究とセミナーを通じてこれについての理解の深化を図る計画であり、H30年度は社会デザイン手法が必要な背景とその有効性について確認することができた。次年度以降は、新しい社会デザインが起こる条件についての議論を深めて行く計画である。</p> <p>③演習型教育の枠組み構築とその実践 本事業は、通常と比較研究とは異なり、社会経済状況、文化、政治、教育などの状況が大きくことなる2地点をつないでの共同研究を行っている。このように、置かれている状況の差異の大きさを通じての各地域の社会アクターが得る学び（ソーシャル・ラーニング）の効果が期待できる。初年度は、このソーシャル・ラーニングを演習型教育として大学院生に提供することを試みた。次年度以降は、この演習型教育の枠組み構築についても議論を深めていく。</p>

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「サステナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン・アプローチ」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Social Design Approach to Sustainability Challenges”
開催期間	平成 30年 9月 8日 ~ 平成 30年 9月 8日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、秋田市、国際教養大学
	(英文) Japan, Akita City, Akita International University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 工藤尚悟・東京大学大学院新領域創成科学研究科・助教・1-2
	(英文) KUDO, Shogo・Graduate School of Frontier Sciences .The University of Tokyo・Assistant Professor・1-2
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣元		セミナー開催国 (日本)		備考
		A.	B.	
日本	A.	4/	4	本セミナーの直後に日本側での共同フィールドワークを実施した。
	B.	0		
南アフリカ	A.	2/	2	
	B.	1		
ケニア	A.	0/	0	
	B.	0		
タイ	A.	1/	1	
	B.	0		
マレーシア	A.	0/	0	
	B.	0		

合計 <人/人日>	A.	7/ 7	
	B.	1	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※人/人日は、2/14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーは、サステナビリティ課題に取り組む手法としての社会デザインについて議論する。アジア・アフリカという多様なサステナビリティ課題が大規模かつ急速に広がっている地域において、研究・教育・社会実装の三要素を統合的に展開しながら課題に対応していく方法論として社会デザインを位置づけることを目的とする。具体的には、事例を用いた研究ワークショップを通じて、サステイナブルな社会への転換にむけこれらの三要素をどのように効果的につなげていくかに関する議論を深めていく。各年のセミナーの成果を取りまとめ、最終年度にはサステナビリティ学分野の国際シンポジウムを開催し、成果発信を行う。</p>		
セミナーの成果	<p>本セミナーを通じて、はじめに人口の変化に伴う社会変化に対する意識の共有ができた。世界規模で起きている動向である、都市化と農山村地域からの若者人口の流出、高齢化、都市を中心とした低出生化の傾向について現状を把握し、高齢社会や農山村地域におけるコミュニティづくりが、先進国や途上国の違いに関係なく重要なテーマであることを確認した。予測される人口動態とそれに伴う社会の変容について議論した上で、教育や起業などの切り口から社会変革を起こそうとしている取り組みについて、秋田県の事例を中心に学んだ。次に、このような状況に対して、社会デザイン手法を用いた対応についての議論を行った。個別の事例において従来の地域経済やコミュニティ運営の方法を部分的に修正しながら、課題とされる項目に順応しながら、より暮らしやすい生活圏を形成するという、ローカル・アントレプレナーシップの傾向について理解を深めることができた。</p>		
セミナーの運営組織	<p>今年度のセミナーは、本事業の代表機関である東京大学 GPSS-GLI、と開催会場となる国際教養大学の研究者によって計画、実施された。セミナーの後には国内側のフィールドである秋田でローカル・アントレプレナーシップに関する共同フィールドワークを行った。これに係る現地側とのコーディネートについても2機関の共同運営チームが担当した。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	金額 0円

8. 平成30年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	南アフリカ	ケニア	タイ	マレーシア	合計
日本	1	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	2	/	2 / 20 (/)	/	/	/	2 / 20 (0 / 0)
	3	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	10 / 100 (/)	/	/	/	10 / 100 (0 / 0)
	計		12 / 120 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	12 / 120 (0 / 0)
南アフリカ	1	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	2	/	/	/	/	/	0 / 0 (3 / 33)
	3	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	計	0 / 0 (3 / 33)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (3 / 33)	
ケニア	1	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	2	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	3	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	計	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	
タイ	1	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	2	/	/	/	/	/	0 / 0 (1 / 11)
	3	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	計	0 / 0 (1 / 11)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (1 / 11)	
マレーシア	1	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	2	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	3	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	計	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	
合計	1	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)
	2	0 / 0 (4 / 44)	2 / 20 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	2 / 20 (4 / 44)
	3	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)
	4	0 / 0 (0 / 0)	10 / 100 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	10 / 100 (0 / 0)
	計	0 / 0 (4 / 44)	12 / 120 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	12 / 120 (4 / 44)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

8-2 国内での交流実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
1 / 1 (1 / 1)	2 / 20 (4 / 44)	2 / 6 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	5 / 27 (5 / 45)

9. 平成30年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	497,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,808,581	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	158,772	
	その他の経費	551,226	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	384,421	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,040,000	